

公益財団法人 北海道環境財団

地球温暖化対策の取組について

令和7年1月15日

主な事業

- 北海道地球温暖化防止活動推進センター
- 北海道地球温暖化防止活動推進員の支援
- 市町村計画策定支援、事業者の取組支援
- 環境省補助金執行業務
- J-クレジットの活用支援
- 北海道気候変動適応センターへの協力

北海道地球温暖化防止活動推進センター

1999年4月～ 北海道から指定
地球温暖化防止活動を推進する拠点

情報収集発信（ホームページの運用）

脱炭素に係る道内外情報を収集し、ホームページで発信、一部紙媒体でも関係団体等に配布

相談窓口

市民から行政まで温暖化対策に係る悩みや相談を受ける窓口（一次対応）を実施

北海道地球温暖化防止活動推進員の活動支援

学習機会の提供、相談対応、企画の伴走支援、連携セミナー開催などを実施

国、道とのセミナー共催など各種連携企画の実施

脱炭素推進の拠りどころ形成、中小企業脱炭素化支援体制検討調査、太陽光及び蓄電池設備共同購入事業の広報支援



環境☆ナビ北海道HP



推進員学習交流会



地域脱炭素マッチング会

環境省脱炭素まちづくりアドバイザー業務

環境省より「脱炭素まちづくりアドバイザー」の委嘱を受け、依頼のあった道内自治体に対し、有効な脱炭素施策を構築、推進するための情報提供や相談対応等のハンズオン支援

市町村温暖化防止実行計画等 策定に係る委員参画

ニセコ町、池田町、当麻町、七飯町、美幌町、上川町（R6実績）

その他アドバイザー業務

公益財団法人北海道市町村振興協会が発行する自治体向け脱炭素ガイドブック「このまちの脱炭素物語。」の監修協力

国民運動「デコ活」の普及と実践に向け情報発信



(公財)北海道市町村振興協会発行

温暖化ふせぎ隊

- 温暖化防止をテーマとする環境教育事業
- 小学校、児童会館（学童クラブ）、屋外フィールド等での実施
- 企業等寄付、北海道補助事業等による自治体との連携事業としての実施
- 自治体からの請負事業としての実施



開発したパッケージプログラムのアレンジ、組み合わせにより、地域の状況に応じたプログラム提案
地域でのプログラムの活用、定着に向けた取組みの推進

道内市町村における再エネ導入目標策定等の計画立案支援

芦別市（R6年度）

再生可能エネルギー導入調査

訓子府町（R6年度）

再生可能エネルギー導入戦略策定

道内市町村における環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策対象事業）」を活用した間接補助事業の執行支援

鹿追町（R5年度～）

太陽光発電設備、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等の申請審査

士幌町（R5年度～）

太陽光発電設備、蓄電池、高効率給湯設備等の申請審査

ニセコ町（R6年度～）

ZEH+、太陽光発電設備、蓄電池、高効率空調設備、高効率給湯設備等の申請審査

自治体脱炭素__重点対策加速化事業の支援

北海道鹿追町：全町民を対象とした「熱と電気」の最大活用による重点対策加速化事業



事業計画の特徴

- 太陽光発電、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム導入（GX）等の「電気対策」と併せて「太陽熱」「高効率設備（給湯・融雪）」「断熱改修」による「総合的熱対策」を進める。
- 本事業は町民と一体となって進める必要があることから、既存の発信ツールに加え、町内のあらゆる団体等と直接的に連携し、「原油価格等高騰対策×脱炭素」の旗印の下、徹底した訴求を行う

事業計画の概要（民間）		再エネ：660kW
取組（個人）		
太陽光発電設備の導入	規模	50件・365kW
蓄電池の導入	規模	50件・350kWh
エネルギー・マネジメントシステム（HEMS）の導入	規模	50件
太陽熱利用設備の導入	規模	7件
高効率給湯器の導入	規模	95件
既存住宅断熱改修事業（戸建）	規模	10件
取組（事業者）		
太陽光発電設備の導入	規模	23件・295kW
蓄電池の導入	規模	23件・591kWh
エネルギー・マネジメントシステムの導入	規模	23件
太陽熱利用設備の導入	規模	2件
高効率給湯器の導入	規模	9件
事業計画の概要（公共）		
取組		
スポーツセンターへ高効率照明機器の導入	規模	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
660kW	11,810 t-CO2	6.9億円	2.6億円	令和5年度～令和10年度

取組のイメージ



北海道士幌町：士幌町ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- ゼロカーボンに関する環境教育や周知・啓発を行い、ゼロカーボンへの理解を高めるため、住民向け及び事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の間の補助事業について、住民等向け説明会を開催し、行動変容に結びつける
- 地域一体となりゼロカーボンシティを実現すべく、**学識経験者及び町内関係機関、町民を中心に「士幌町ゼロカーボンシティ推進協議会」**を設立し、ゼロカーボンシティの達成に向けた計画策定・推進や、脱炭素によるまちづくりの推進について協議を行っている

事業計画の概要（民間）

取組（個人）		再エネ：1,794kW
太陽光発電設備の導入	規模	118件・944kW
蓄電池の導入	規模	111件・1,110kWh
取組（事業者）		規模
太陽光発電設備の導入	規模	17件・850kW
蓄電池の導入	規模	17件・850kWh

事業計画の概要（公共）

取組		再エネ：100kW
認定こども園への太陽光発電設備の導入（PPA等）	規模	1件・100kW
認定こども園への蓄電池の導入（PPA等）	規模	1件・100kWh
高効率照明機器の導入	規模	3件
街路灯への高効率照明機器の導入	規模	43件
認定こども園のNearly ZEB化事業	規模	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,894kW	27,976 t-CO2	28.8億円	5億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ



北海道二セコ町：豪雪寒冷地域での脱炭素モデル普及促進事業



事業計画の特徴

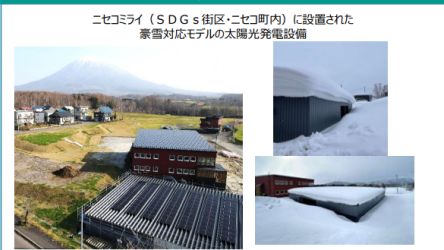
- 豪雪地域であることから、豪雪対応モデルの太陽光発電設備、寒冷地対応蓄電池等を導入し、積雪寒冷地域のモデルケースとなることで、他の積雪寒冷地域へ展開を目指していく。
- ZEH+に準拠する町独自基準「二セコスタンダード基準」（UA値0.28以下の超高断熱高気密の住宅整備、BEIで0.8を大幅に下回る非住宅の建物整備等）を策定。建築主に同基準を満たすことを検討する義務及び検討結果を届出する義務を課す「二セコ町気候変動対策条例」を令和6年9月議会に提出予定。
- 民間向けの豪雪対応モデルの太陽光設備導入、二セコスタンダード基準以上の新築住宅には、町費による上乗せ協調補助を行うことで、町内の再エネ・省エネの基盤づくりを実施。

事業計画の概要（民間）		再エネ：2,176kW
取組（個人）		
豪雪対応モデルの太陽光発電設備の導入	規模	127件・889kW
蓄電池の導入	規模	127件・1,270kWh
EMSの導入	規模	109件
ZEH+化への補助	規模	80件
高効率空調設備の導入	規模	90件
高効率給湯設備の導入	規模	90件
取組（事業者）		
豪雪対応モデルの太陽光発電設備の導入	規模	39件・1,287kW
蓄電池の導入	規模	39件・2,340kWh
EMSの導入	規模	33件
カーシェアの導入	規模	6台
事業計画の概要（公共）		
取組		
豪雪対応モデルの太陽光発電設備の導入	規模	157所・409kW
蓄電池の導入	規模	15件・540kWh
EMSの導入	規模	15件
高効率照明機器の導入	規模	157所

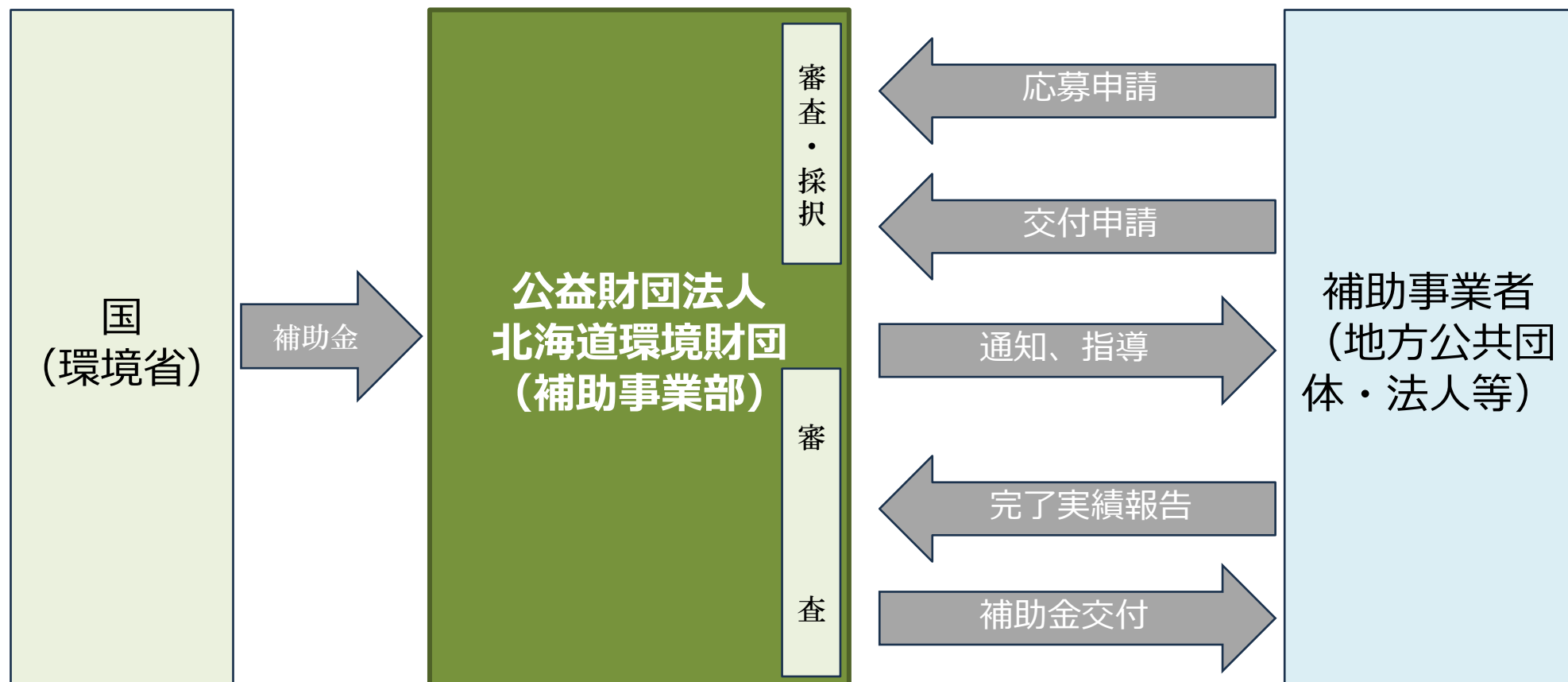
事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,585kW	28,795 t-CO2	26億円	8.8億円	令和6年度～令和11年度

取組のイメージ



脱炭素社会創出を促進するため、二酸化炭素の排出抑制技術（設備・システム）等を導入する事業者に対して、補助金を交付する事業を実施



公募事業一覧

令和6年度

断熱リフォーム

既存住宅の断熱リフォーム
支援事業

令和5年度補正

フェーズフリー

フェーズフリーの省CO₂独立型
施設支援事業

令和5年度補正

サステナブル倉庫

サステナブル倉庫モデル促進
事業

令和6年度

トラック・バス

環境配慮型先進トラック・バ
ス導入加速事業

令和6年度

自立・分散

再エネ等由来水素を活用し
た自立・分散型エネルギーシ
ステム構築等事業

令和6年度

水素ステーション

地域再エネ水素ステーション
保守点検等支援事業

令和6年度

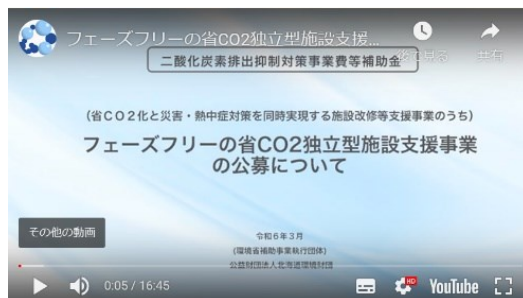
空港・港湾

空港・港湾における脱炭素
化促進事業

令和6年度

FCフォークリフト

フォークリフトの燃料電池化
促進事業



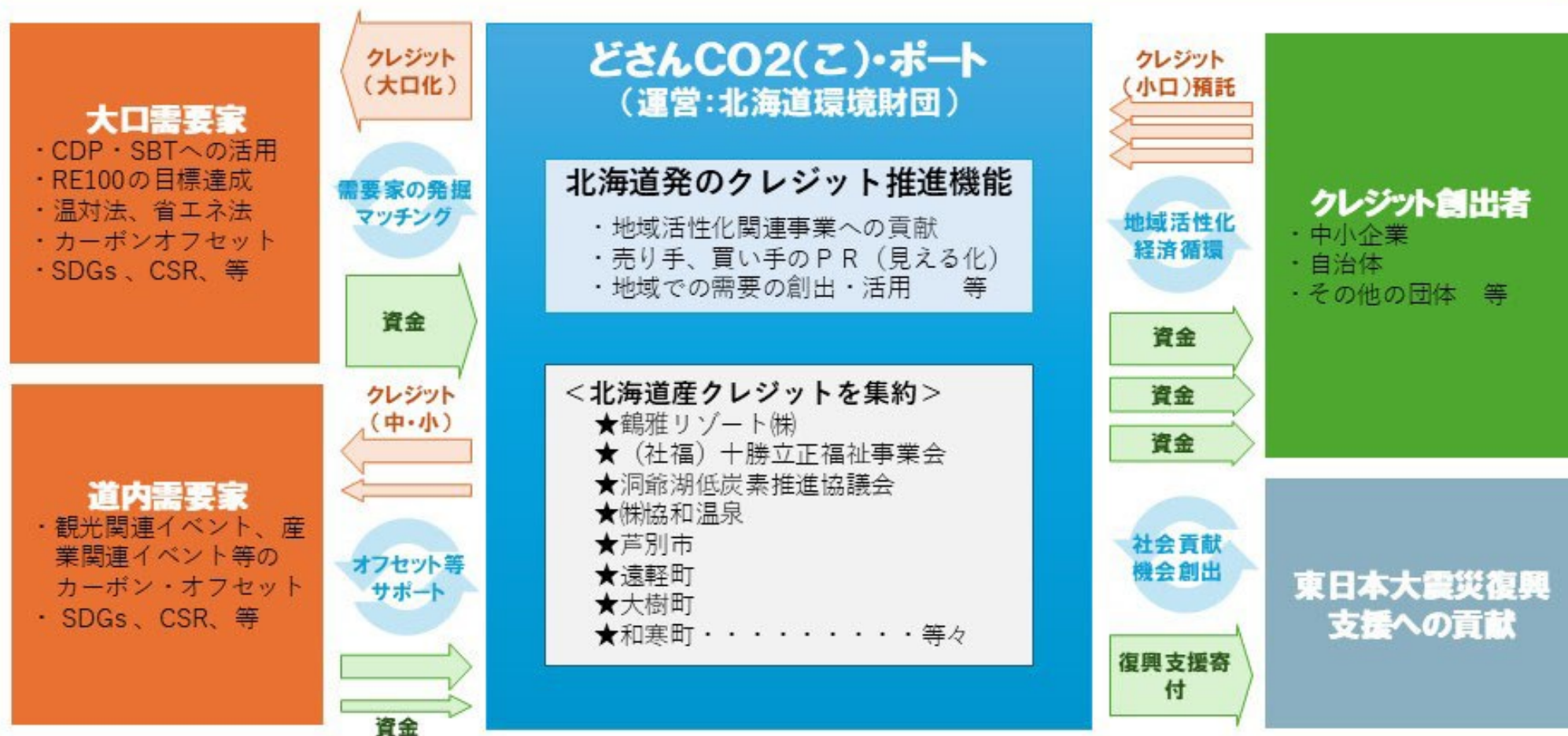
公募内容の
説明動画



広報パンフレット

北海道産クレジット～どさんCO2（こ）・ポート
道内で創出されたクレジットを集約、活用する仕組み

どさんCO2（こ）・ポートの仕組み



北海道気候変動適応センターへの協力

北海道気候変動適応センターの体制と機能

